

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

三重県

氏 名 八代 雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	31,700	2.2	690	33.4	553	41.9
12年 9月中間期	31,028	4.3	1,036	42.7	952	106.6
13年 3月期	63,388		2,239		2,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	316	-	4.98	
12年 9月中間期	2,345	-	36.87	
13年 3月期	3,624		56.98	

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 63,612,487株 12年 9月中間期 63,613,246株 13年 3月期 63,613,246株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	3.00	-	-	-
12年 9月中間期	3.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	7.50	

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年 9月中間期	78,896		24,396		30.9	383.52	
12年 9月中間期	71,689		26,645		37.2	418.86	
13年 3月期	72,862		24,822		34.1	390.22	

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 63,612,269株 12年 9月中間期 63,613,246株 13年 3月期 63,613,246株

期末自己株式数 13年 9月中間期 977株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期 末	円	銭
	63,600		1,100		600	3.00	6.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

9 円 43 銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	23,610	32.9	31,773	40.3	24,830	34.1
現金及び預金	5,266		11,357		5,351	
受取手形	1,462		1,514		1,487	
営業未収金	11,872		12,139		12,436	
有価証券	3,339		5,097		3,943	
貯蔵品	11		11		12	
その他	1,675		1,710		1,655	
貸倒引当金	17		57		57	
固 定 資 産	48,079	67.1	47,123	59.7	48,032	65.9
1 有形固定資産	34,969	(48.8)	34,114	(43.2)	34,401	(47.2)
建物	11,843		11,220		11,376	
土地	20,203		20,203		20,203	
その他	2,923		2,690		2,821	
2 無形固定資産	731	(1.0)	681	(0.9)	724	(1.0)
3 投資その他の資産	12,379	(17.3)	12,328	(15.6)	12,907	(17.7)
投資有価証券	7,020		5,676		6,431	
その他	5,478		6,803		6,616	
貸倒引当金	120		152		140	
資 産 合 計	71,689	100.0	78,896	100.0	72,862	100.0

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,869	22.1	25,380	32.2	24,658	33.8
支 払 手 形	1,560		1,537		1,654	
営 業 未 払 金	5,036		5,342		5,377	
短 期 借 入 金	5,235		4,505		5,035	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	495		240		365	
一 年 内 償 還 社 債	-		10,309		8,309	
未 払 法 人 税 等	467		251		574	
未 払 消 費 税 等	73		62		81	
賞 与 引 当 金	755		750		770	
そ の 他	2,246		2,382		2,491	
固 定 負 債	29,175	40.7	29,119	36.9	23,381	32.1
社 債	2,000		8,000		2,000	
転 換 社 債	16,126		7,459		7,459	
長 期 借 入 金	5,665		5,780		5,720	
退 職 給 付 引 当 金	4,678		7,430		7,487	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	512		268		534	
そ の 他	192		181		180	
負 債 合 計	45,044	62.8	54,499	69.1	48,039	65.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,791	10.9	7,791	9.9	7,791	10.7
資 本 準 備 金	5,908	8.2	5,908	7.5	5,908	8.1
利 益 準 備 金	1,140	1.6	1,200	1.5	1,159	1.6
そ の 他 の 剰 余 金	10,038	14.0	8,498	10.8	8,549	11.7
任 意 積 立 金	11,460		7,708		11,250	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,421		789		2,700	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,766	2.5	999	1.2	1,414	2.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
資 本 合 計	26,645	37.2	24,396	30.9	24,822	34.1
負 債 及 び 資 本 合 計	71,689	100.0	78,896	100.0	72,862	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,028	100.0	31,700	100.0	63,388	100.0
売 上 原 価	28,026	90.3	29,020	91.5	57,290	90.4
売 上 総 利 益	3,002	9.7	2,680	8.5	6,098	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,965	6.4	1,990	6.3	3,858	6.1
営 業 利 益	1,036	3.3	690	2.2	2,239	3.5
営 業 外 収 益	161	0.5	178	0.5	315	0.5
受 取 利 息	19		21		44	
受 取 配 当 金	80		79		105	
そ の 他	61		77		165	
営 業 外 費 用	245	0.7	315	1.0	477	0.8
支 払 利 息	229		234		460	
社 債 発 行 費 償 却	-		71		-	
そ の 他	16		8		17	
経 常 利 益	952	3.1	553	1.7	2,078	3.3
特 別 利 益	999	3.2	103	0.3	968	1.5
退 職 給 付 信 託 設 定 益	926		-		926	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		103		-	
そ の 他	72		0		41	
特 別 損 失	5,910	19.1	53	0.1	9,047	14.3
固 定 資 産 処 分 損	9		19		41	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	5,714		-		8,648	
そ の 他	187		33		357	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,959	12.8	603	1.9	6,001	9.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	502	1.6	257	0.8	1,005	1.6
法 人 税 等 調 整 額	2,116	6.8	29	0.1	3,382	5.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,345	7.6	316	1.0	3,624	5.7
前 期 繰 越 利 益	923		472		923	
中 間 配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	-		-		209	
中 間 配 当 額	-		-		190	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		19	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,421		789		2,700	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の部に記載しておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,691	24,985	24,389
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	790	868	821
建物及び構築物	497	522	507
機械装置及び運搬具	6	-	-
土地	1,021	1,021	1,021
計	2,315	2,413	2,351
(2)担保付債務			
従業員預り金	808	824	790
短期借入金	3,000	2,770	3,000
一年以内返済長期借入金	255	60	175
長期借入金	4,115	4,040	4,060
計	8,178	7,694	8,025
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	547	693	527
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	668	668	668
計	1,217	1,362	1,196
3. 保証債務			
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	3,194 (461)	2,828 (380)	3,011 (420)
中部コールセンター株式会社	1,681 (165)	1,086 (-)	1,355 (55)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	304 (-)	193 (-)	248 (-)
Yokkaichi America Corporation	48 (-)	11 (-)	9 (-)
450 千米ドルの外貨建保証である。		100 千米ドルの外貨建保証である。	80 千米ドルの外貨建保証である。
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	54	40	48
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております	同 左	-
5. 中間期末日(期末日)満期手形			
受取手形	151	161	165
支払手形	27	29	27
流動負債その他(設備支払手形)	10	5	36
手形交換日をもって決済処理しております。当中間期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		同 左	手形交換日をもって決済処理しております。当期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	824	757	1,702
無形固定資産	118	121	236

(リース取引関係)

	前年中間期 (百万円)	当 中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
--	----------------	----------------	--------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	2,579	2,281	2,630
減価償却累計額相当額	1,400	1,326	1,570
中間期末(期末)残高相当額	1,178	954	1,059
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左		(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	410	355	387
1 年 超	767	599	672
合 計	1,178	954	1,059
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左		(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	235	202	463
減価償却費相当額	235	202	463

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左
---------------------------------------	-----	-----

		前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1	年	608	944	881
1	年	7,041	7,585	7,729
	合 計	7,650	8,530	8,610

平成 13 年 11 月 20 日

各 位

三重県四日市市千歳町 6 番地の 6
日本トランスシティ株式会社
取締役社長 鍋 田 雅 久

メキシコ駐在員事務所開設について

当社は、北米大陸における新たな物流拠点として、メキシコに駐在員事務所を開設することとなりました。

メキシコは、自動車部品メーカーによる新設工場の立地等、今後の北米大陸における自動車および自動車部品の生産拠点として、重要性を増してきている状況にあります。

当社はこのような情勢に対応するため、米国における現地法人 Yokkaichi America Corporation の実績を基盤として、メキシコ駐在員事務所を開設し、将来的には現地法人化を目指してまいります。

記

1. 名 称：メキシコ駐在員事務所
2. 事務所開設日：平成 13 年 12 月 1 日（予定）
3. 所 在 地：Aguascalientes（アグアスカリエンテス）
メキシコ第二の都市グアダラハラから北に約 170 km の地
人口約 95 万人
所在地の詳細は未定

この件についてのご照会は、総務部（0593-53-5212 小津、坂）までお願いいたします。

以 上